

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
 コード番号 3779 URL <http://www.i-escom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 課長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 米持 貴史
 (氏名) 小澤 卓也
 TEL 03-5114-0761
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	808	0.3	△15	—	△2	—	△0	—
23年3月期	806	15.7	△46	—	△30	—	31	—

(注) 包括利益 24年3月期 △1百万円 (—%) 23年3月期 31百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△0.04	—	△0.2	△0.6	△1.9
23年3月期	5.18	—	22.5	△6.7	△5.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 12百万円 23年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	456	235	34.3	25.53
23年3月期	432	236	36.2	25.56

(参考) 自己資本 24年3月期 156百万円 23年3月期 156百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	15	△2	△10	170
23年3月期	△62	△20	△10	167

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	424	8.2	△4	—	△24	—	△36	—	△5.89
通期	902	11.6	17	—	10	—	△2	—	△0.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	6,119,890 株	23年3月期	6,119,890 株
24年3月期	317 株	23年3月期	305 株
24年3月期	6,119,577 株	23年3月期	6,119,679 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件及びその他の関連する事項につきましては、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

2.株式併合による発行済株式数の減少について

平成23年6月30日の定時株主総会決議により、平成23年7月25日をもって当社の発行済普通株式について10株を1株に併合いたしました。

3.当期末決算短信において、使用する1株当たり指標及び発行済株式数(普通株式)について

当期末決算短信におきましては、上記2.による株式併合の結果を反映させた後の、「1.(1)連結経営成績1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益」、「1.(2)連結財政状態1株当たり純資産」ならびに「※注記事項(3)発行済株式数(普通株式)」の平成23年3月期の株式数を記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 会計方針の変更等	12
(7) 追加情報	12
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(会計方針の変更)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17
(2) その他	17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、大きな被害をもたらした東日本大震災の影響により前半の景気の冷え込みが厳しかったものの、後半には徐々に立ち直りの動きが本格化し、輸出業を中心に業績回復を妨げていた円高も、米国の景気回復傾向等を受け緩和に向かいつつあります。しかし、欧州債務問題や中東情勢の不安定化による原油価格上昇など、世界的に景気の下振れ要因が存在し、国内的にも原子力発電所の停止による電力供給の制約やデフレ懸念など、先行きの不透明感は払拭できず、依然として予断を許さない状況が継続しております。

こうした情勢の中で、当社グループでは、今後収益力の拡大が見込める事業へ経営資源を集中的に投下し、顧客獲得や契約内容の見直しなどによる収益構造の改善に傾注して参りました。

広告代理事業（㈱エスコム）では、第1四半期から開始したインターネット上のショッピングサイト内での番組放映数の増加及び当該サイトの内容の拡充が売上に貢献しました。また、衛星放送事業（㈱インストラクティブ）では放送事業者間での契約関係の見直しを進め、収益構造の改善を行いました。教育コンサルティング事業（ジェイ・エスコムホールディングス㈱及び㈱エスコム）では、新規に顧客を獲得し、売上を伸ばしました。

しかし、理美容室・エステサロン向け商品販売事業（㈱ウエルネス）では、二次代理店との取引やOEM契約の受注拡大に努めましたものの、震災以降の消費の冷え込みの影響を受け、また、エステサロンの新規取扱いの拡大が首都圏で進まず、売上が減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は808百万円（前連結会計年度比0.3%増）、営業損失は15百万円（前連結会計年度は46百万円の営業損失）、経常損失は2百万円（前連結会計年度は30百万円の経常損失）、当期純損失は0百万円（前連結会計年度は31百万円の当期純利益）となりました。

① 理美容事業

理美容事業につきましては、首都圏のエステサロンを中心とした販売先の拡大に努めましたが、思うように新規顧客獲得が伸びず、また震災以降の消費低迷の煽りを受け、当該事業における売上高は348百万円（前連結会計年度比15.3%減）となりました。

② 衛星放送事業

衛星放送事業につきましては、依然として視聴者数の大幅な増加は見込みづらい状況ですが、視聴者にとって魅力的な番組となるようコンテンツの改良について検討を重ね、また放送事業者間の契約関係を見直して収益率の向上に努め、当該事業における売上高は223百万円（前連結会計年度比5.8%減）となりました。

③ 教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、経理等管理部門関連の指導等を行う新規契約を締結し、当該事業における売上高は44百万円（前連結会計年度比22.5%増）となりました。

④ 広告代理事業

広告代理事業につきましては、第1四半期より開始したインターネット上のショッピングサイトに対する放映番組の供給や当該サイトの構築・維持・改良に伴う事業収益が堅調に推移し、当該事業における売上高は191百万円（前連結会計年度比58.9%増）となりました。

⑤ その他事業

海外商事事業及びその他事業につきましては、前期より引続きシャンプー、トリートメント等理美容関連商品に用いる容器販売の仲介業務を行っておりますが、事業としては低調なものに留まっており、当該事業における売上高は1百万円（前連結会計年度比8.4%減）となりました。

(次期の見通し)

国内経済は震災の影響から徐々に回復を見せ始めていますが、経済のグローバル化が進展するとともにリスク要因も肥大化しており、国内のデフレ基調も当面継続することが予想され、今後も厳しい局面が続くと考えられます。

当社グループといたしましては、不確実な経済状況を踏まえ、事業リスクを分散するとともに独自性・専門性を高め、各事業の収益拡大を図っていきます。

また、上場先証券取引所の自主規制に即した適正な規模のM&Aの成立についても検討を行っていきます。

各事業セグメント別の売上見通しにつきましては、理美容事業では取扱先の拡大を図るため販売商品の講習会の継続的な開催や休眠顧客に対する営業アプローチを前期より更に活発化させ、また、エステサロン等の新規顧客を獲得することにより、同事業における売上高457百万円を見込んでいます。

衛星放送事業では、視聴者がリピーターとなるようなコンテンツ制作に努めるとともに、前期に成立した放送事業者間の契約見直しによる収益構造の改善により、同事業における売上高144百万円を見込んでいます。

教育コンサルティング事業につきましては、各クライアント企業の実情に即したきめ細やかなコンサルティングサービスの提供を継続し、同事業における売上高50百万円を見込んでいます。

広告代理事業では、前期より開始したインターネット上のショッピングサイトの運営・管理に関する収益を上げるべく、内容の更なる充実・改良に努め、同事業における売上高247百万円を見込んでいます。

また、持分法適用関連会社による損失は△6百万円になると見込んでいます。

以上の見通しにより、通期連結業績予想として、連結売上高902百万円（前年同期比11.5%増）、連結経常利益10百万円（前年同期は2百万円の経常損失）、連結当期純損失2百万円（前年同期は0百万円の当期純損失）となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は456百万円となり、前連結会計年度末に比べて23百万円の増加となりました。この増加は、主に受取手形及び売掛金の増加によるものであります。負債につきましては、負債合計は220百万円となり、前連結会計年度末に比べて24百万円の増加となりました。この増加は、主に支払手形及び買掛金の増加によるものであります。純資産につきましては、純資産合計は235百万円となり、前連結会計年度末に比べて1百万円の減少となりました。この減少は、主に少数株主持分の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し170百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは15百万円の収入（前連結会計年度は62百万円の支出）となりました。資金増加の主な要素は支払手形の決済日が期末日以降であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2百万円の支出（前連結会計年度は20百万円の支出）となりました。資金減少の主な要素は、貸付けによる支出4百万円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは10百万円の支出（前連結会計年度は10百万円の支出）となりました。資金減少の主な要素は長期借入金の返済による支出10百万円が発生したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	39.8	26.1	36.2	34.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	138.0	216.7	169.8	126.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	13.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務諸表値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計額を対象としております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、平成21年3月期から平成23年3月期については営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、連結営業キャッシュ・フローは改善傾向にあるものの、連結営業損失を15百万円計上しています。この状況により、前連結会計年度から引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社はこのような状況を解消すべく、平成24年度の事業計画を策定し、連結営業キャッシュ・フローの更なる改善及び連結営業損失を解消する対応策を講じて参ります。具体的には、広告代理事業においてはインターネット上のショッピングサイトに対する更なる顧客誘引のため内容拡充に努め、理美容事業においては、OEM商品の推進やエステサロンを中心とした新規販売先の獲得に注力いたします。

財務面では自己資本比率が34.3%となり、前期に引続き財務内容を改善していく必要性について認識しています。当社が財務体質を改善していく方策としては当社グループの主要各事業（理美容事業、広告代理事業、衛星放送事業）の営業利益の増益を重視しており、事業計画を達成できるよう慎重且つ大胆に各事業の収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、欧州債務問題に代表される世界的な不況の発生リスクは払拭されておらず、更に国内でのデフレ傾向が強まるなど経済状況によっては販売計画が影響を受ける可能性があります。また理美容事業について、他業種からの新規参入による更なる競争の激化が予想され、サービス品質向上への対応がコスト上昇を招き、収益を圧迫する可能性等も考慮し、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しています。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。

2. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成21年3月期決算短信（平成21年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.i-escom.co.jp/ir_library.html

(大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

http://www.ose.or.jp/listed_company_info

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	167,117	170,369
受取手形及び売掛金	57,537	74,743
有価証券	19,992	19,994
たな卸資産	2,875	2,569
前払費用	1,982	2,656
未収還付法人税等	4,933	—
繰延税金資産	1,351	2,012
その他	3,167	2,128
貸倒引当金	△623	△829
流動資産合計	258,335	273,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,982	18,982
減価償却累計額	△16,178	△16,865
建物及び構築物（純額）	2,804	2,116
工具、器具及び備品	11,279	11,279
減価償却累計額	△9,652	△10,444
工具、器具及び備品（純額）	1,626	834
土地	30,000	30,000
有形固定資産合計	34,430	32,951
無形固定資産		
のれん	1,702	945
その他	2,734	1,904
無形固定資産合計	4,436	2,850
投資その他の資産		
関係会社株式	122,380	134,490
破産更生債権等	14,452	—
長期貸付金	—	3,252
差入保証金	8,414	7,572
繰延税金資産	2,952	—
その他	1,499	1,306
貸倒引当金	△14,452	—
投資その他の資産合計	135,246	146,622
固定資産合計	174,114	182,424
資産合計	432,449	456,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,096	148,932
1年内返済予定の長期借入金	10,392	10,392
未払金	6,759	6,673
未払費用	6,671	6,429
未払法人税等	4,306	4,497
賞与引当金	1,860	1,980
その他	4,218	3,015
流動負債合計	145,305	181,919
固定負債		
長期借入金	43,861	33,469
預り保証金	5,271	3,790
その他	1,124	1,124
固定負債合計	50,256	38,383
負債合計	195,562	220,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	875,196	875,196
資本剰余金	436,864	436,864
利益剰余金	△1,155,263	△1,155,515
自己株式	△90	△92
株主資本合計	156,706	156,451
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△314	△235
その他の包括利益累計額合計	△314	△235
新株予約権	77,119	77,119
少数株主持分	3,375	2,430
純資産合計	236,887	235,766
負債純資産合計	432,449	456,069

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	806,503	808,588
売上原価	619,419	618,742
売上総利益	187,084	189,846
販売費及び一般管理費	233,294	205,213
営業損失(△)	△46,210	△15,367
営業外収益		
受取利息	101	281
受取配当金	3	4
為替差益	156	—
持分法による投資利益	16,476	12,110
貸倒引当金戻入額	—	382
雑収入	468	1,057
消費税等調整額	—	681
営業外収益合計	17,205	14,516
営業外費用		
支払利息	1,494	1,179
貸倒引当金繰入額	—	232
為替差損	—	87
雑損失	0	—
営業外費用合計	1,494	1,500
経常損失(△)	△30,499	△2,351
特別利益		
賞与引当金戻入額	1,030	—
保険差益	—	6,452
償却債権取立益	19	—
新株予約権戻入益	66,385	—
特別利益合計	67,434	6,452
特別損失		
前期損益修正損	197	—
固定資産売却損	42	—
特別損失合計	240	—
税金等調整前当期純利益	36,695	4,100
法人税、住民税及び事業税	3,384	3,044
法人税等還付税額	△800	—
法人税等調整額	1,662	2,291
法人税等合計	4,246	5,335
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	32,448	△1,234
少数株主利益又は少数株主損失(△)	777	△983
当期純利益又は当期純損失(△)	31,671	△251

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	32,448	△1,234
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△547	116
その他の包括利益合計	△547	116
包括利益	31,901	△1,118
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,288	△172
少数株主に係る包括利益	613	△945

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	875,196	875,196
当期末残高	875,196	875,196
資本剰余金		
当期首残高	436,864	436,864
当期末残高	436,864	436,864
利益剰余金		
当期首残高	△1,186,935	△1,155,263
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	31,671	△251
当期変動額合計	31,671	△251
当期末残高	△1,155,263	△1,155,515
自己株式		
当期首残高	△68	△90
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△2
当期変動額合計	△21	△2
当期末残高	△90	△92
株主資本合計		
当期首残高	125,056	156,706
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	31,671	△251
自己株式の取得	△21	△2
当期変動額合計	31,650	△254
当期末残高	156,706	156,451
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	69	△314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△383	78
当期変動額合計	△383	78
当期末残高	△314	△235
新株予約権		
当期首残高	143,504	77,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66,385	—
当期変動額合計	△66,385	—
当期末残高	77,119	77,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	2,762	3,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	613	△945
当期変動額合計	613	△945
当期末残高	3,375	2,430
純資産合計		
当期首残高	271,392	236,887
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	31,671	△251
自己株式の取得	△21	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△66,155	△867
当期変動額合計	△34,505	△1,120
当期末残高	236,887	235,766

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,695	4,100
保険差益	—	△6,452
減価償却費	2,633	2,303
のれん償却額	756	756
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,455	△14,247
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△720	120
受取利息及び受取配当金	△104	△285
支払利息	1,494	1,179
前期損益修正損又は修正益 (△)	197	—
固定資産除売却損益 (△は益)	42	—
新株予約権戻入益	△66,385	—
持分法による投資損益 (△は益)	△16,476	△12,110
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,943	△17,205
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△14,452	14,452
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,501	306
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,833	37,835
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△682	△760
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,164	442
その他	△2,538	2,959
小計	△46,856	13,396
利息及び配当金の受取額	104	283
利息の支払額	△1,498	△1,184
法人税等の支払額	△14,032	△3,019
保険金の受取額	—	6,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	△62,282	15,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△19,992	—
有形固定資産の取得による支出	△586	—
有形固定資産の売却による収入	1,000	—
無形固定資産の取得による支出	△1,441	—
投資有価証券の取得による支出	△104	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,119	—
貸付けによる支出	—	△4,689
貸付金の回収による収入	—	1,436
敷金及び保証金の回収による収入	2,111	829
出資金の回収による収入	10	—
その他	△125	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,247	△2,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,392	△10,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,392	△10,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△139	152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93,061	3,251
現金及び現金同等物の期首残高	260,179	167,117
現金及び現金同等物の期末残高	167,117	170,369

(5) 継続企業の前提に関する注記

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において、連結営業キャッシュ・フローは改善傾向にあるものの、連結営業損失を15,367千円計上しています。この状況により、前年度から引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社はこのような状況を解消すべく、平成24年度の事業計画を策定し、連結営業キャッシュ・フローの更なる改善及び連結営業損失を解消する対応策を講じて参ります。具体的には、広告代理事業においてはインターネット上のショッピングサイトに対する更なる顧客誘引のため内容拡充に努め、理美容事業においては、OEM商品の推進やエステサロンを中心とした新規販売先の獲得に注力いたします。

財務面では自己資本比率が34.3%となり、前連結会計年度に引続き財務内容を改善していく必要性について認識しています。当社が財務体質を改善していく方策としては当社グループの主要各事業（理美容事業、広告代理事業、衛星放送事業）の営業利益の増益を重視しており、事業計画を達成できるよう慎重且つ大胆に各事業の収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、欧州債務問題に代表される世界的な不況の発生リスクは払拭されておらず、更に国内でのデフレ傾向が強まるなど経済状況によっては販売計画が影響を受ける可能性があります。また理美容事業について、他業種からの新規参入による更なる競争の激化が予想され、サービス品質向上への対応がコスト上昇を招き、収益を圧迫する可能性等も考慮し、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しています。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。

(6) 会計方針の変更等

当連結会計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当連結会計年度において株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

なお、1株あたり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、理美容商品の販売、衛星放送事業、教育コンサルティング、広告代理等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業に従事する経営スタイルを採用しております。各々の連結子会社は主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「理美容事業」、「衛星放送事業」、「教育コンサルティング事業」、「広告代理事業」の4つを報告セグメントとしております。

「理美容事業」は、理美容店及びエステ店に理美容商材を販売しております。「衛星放送事業」は、デジタル衛星放送による中学生向け学習講座の放送を行っております。「教育コンサルティング事業」は、企業向けコンサルティングを行っております。「広告代理事業」は、各媒体における販促用映像等の制作を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と概ね同一であります。

負債については、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に対して定期的に提供されてなく、使用されていないため記載を省略しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容 事業	衛星放送 事業	教育コンサル ティング 事業	広告代理 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	411,355	237,512	36,000	120,212	805,081	1,422	806,503
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	16,867	16,867
計	411,355	237,512	36,000	120,212	805,081	18,289	823,370
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	7,380	7,003	△11,412	△42,145	△39,173	604	△38,568
セグメント資産	209,799	22,113	16,810	52,867	301,590	76,624	378,214
その他の項目							
減価償却費	1,277	72	164	468	1,982	546	2,529
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	106	586	133	444	1,271	8	1,280

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり海外商事事業及びファイナンス事業等を含んでおります。

当連結会計年度（平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容 事業	衛星放送 事業	教育コンサル ティング 事業	広告代理 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	348,315	223,795	44,100	191,073	807,285	1,303	808,588
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	9,887	9,887
計	348,315	223,795	44,100	191,073	807,285	11,190	818,476
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	△4,445	5,277	22,058	△39,144	△16,254	△7,583	△23,837
セグメント資産	208,564	30,458	15,894	84,616	339,533	40,863	380,397
その他の項目							
減価償却費	949	142	66	462	1,622	489	2,111
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり海外商事事業及びファイナンス事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	805,081	807,285
「その他」の区分の売上高	18,289	11,190
セグメント間取引消去	△16,867	△9,887
連結財務諸表の売上高	806,503	808,588

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△39,173	△16,254
「その他」の区分の利益	604	△7,583
セグメント間取引消去	83,836	95,314
全社費用（注）	△91,478	△86,844
連結財務諸表の営業損失	△46,210	△15,367

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	301,590	339,533
「その他」の区分の資産	76,624	40,863
全社資産(注)	295,686	292,537
セグメント間の取引消去	△241,452	△216,864
連結財務諸表の資産合計	432,449	456,069

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,982	1,622	546	489	103	191	2,633	2,303
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,271	—	8	—	747	—	2,027	—

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社備品及びソフトウェアの設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 25円56銭	1株当たり純資産額 25円53銭
1株当たり当期純利益金額 5円18銭	1株当たり当期純損失金額(△) △0円4銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	31,671	△251
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	31,671	△251
期中平均株式数(千株)	6,119	6,119
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数5,868個)	新株予約権2種類(新株予約権の数5,865個)

(注) 当社は、平成23年7月25日付で株式10株を1株へ株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当連結会計年度に行った株式併合は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 2円56銭

1株当たり当期純利益金額 0円52銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・新任代表取締役候補
嶺井武則（現 取締役）
- ・退任予定代表取締役
米持貴史

（注）米持貴史は、取締役も退任予定です。

② その他の役員の変動

- ・新任取締役候補
石川順（現 達楽美爾（上海）商貿有限公司董事長）

③ 異動予定日

平成24年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。